

特別企画：神奈川県「休廃業・解散」動向調査（2017年）

# 2017年の「休廃業・解散」は1163件、 倒産件数の約2.2倍 ～代表者の高齢化進む～

## はじめに

2017年の神奈川県企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は519件と2年ぶりの前年比減少となった。

一方で、中小・零細企業を中心に、後継者難や代表者の高齢化が深刻化しており、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する件数が倒産件数の約2.2倍の1163件にのぼった。

帝国データバンク横浜支店は、企業概要ファイル「COSMOS 2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2009～2017年間に休廃業、解散に至った神奈川県内の事業者（法人、個人業含む）を集計。倒産件数との比較や、種類別、業種別、市郡別、代表者年齢別にその傾向を分析した。なお、本調査は2017年2月28日に続き6回目。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

## 調査結果（要旨）

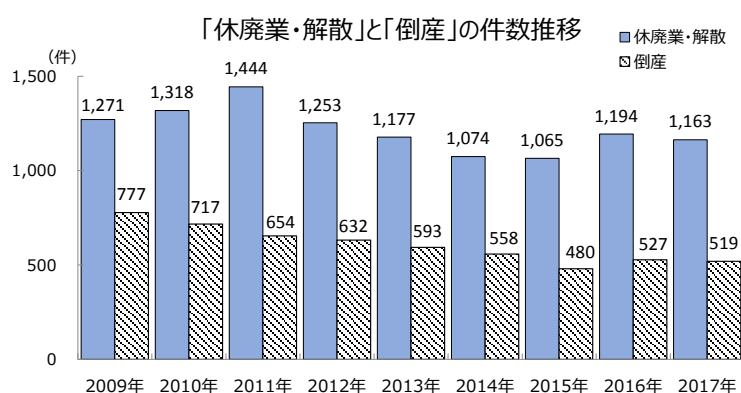
1. 神奈川県内の2017年（1～12月）の「休廃業・解散」は、1163件で前年（1194件）比2.6%の減少。種類別では「休廃業」は前年比3.6%減、「解散」は同1.8減
2. 業種別では、「建設業」が411件（構成比35.3%）で最多だが、前年比6.6%の減少
3. 市郡別では、「横浜市」（505件）が最多。「休廃業・解散率」トップは「逗子市」（3.58%）。以下、「三浦郡」（2.46%）、「平塚市」（2.21%）が続き、逗子・三浦地域が高い
4. 代表者年齢別では、「70歳以上」の割合が55.0%と前年を上回り、高齢化が進んだ

## 1. 種類別 — 2年ぶりに前年比減少

神奈川県内の2017年（1～12月）の「休廃業・解散」は1163件判明。前年（1194件）を31件（2.6%減）下回り、2年ぶりの前年比減少となった。近年のピークは、東日本大震災が発生した2011年の1444件。以降4年連続で減少を辿り、2016年は5年ぶりの前年比増加となったが、2017年は再び減少に転じた。

種類別にみると、「休廃業」（505件）は前年比3.6%の減少、「解散」（658件）は前年比1.8%の減少となった。

2017年は「倒産」も2年ぶりの減少（前年比1.5%減）となり、「休廃業・解散」の「倒産」に対する倍率は、前年（2.3倍）とほぼ同率の約2.2倍となった。2017年に神奈川県内では1682件（前年は1721件）が事実上消滅したことになる。



「休廃業・解散」件数推移

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)
休廃業	747	▲0.1	751	0.5	865	15.2	702	▲18.8	656	▲6.6	494	▲24.7	519	5.1	524	1.0	505	▲3.6
解散	524	▲11.6	567	8.2	579	2.1	551	▲4.8	521	▲5.4	580	11.3	546	▲5.9	670	22.7	658	▲1.8
合計	1,271	▲5.2	1,318	3.7	1,444	9.6	1,253	▲13.2	1,177	▲6.1	1,074	▲8.8	1,065	▲0.8	1,194	12.1	1,163	▲2.6
倒産	777	29.1	717	▲7.7	654	▲8.8	632	▲3.4	593	▲6.2	558	▲5.9	480	▲14.0	527	9.8	519	▲1.5

## 2. 業種別 — 7業種中、「建設業」はじめ4業種で前年比減少

業種別「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が411件（構成比35.3%）で全体の3割以上を占めトップ。以下、「サービス業」の272件（同23.4%）、「小売業」の141件（同12.1%）と続く。

「その他」を除く7業種のうち、「製造業」「運輸・通信業」「サービス業」「不動産業」の4業種で前年比増加。「建設業」「卸売業」「小売業」の3業種が減少した。「建設業」は、「倒産」も前年比7.2%減少している。

業種別「休廃業・解散」件数推移

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		
	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	年	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	
建設業	407	▲6.4	498	22.4	536	7.6	481	▲10.3	430	▲10.6	368	▲14.4	382	3.8	440	15.2	411	35.3	▲6.6
製造業	171	23.0	164	▲4.1	155	▲5.5	105	▲32.3	122	16.2	93	▲23.8	81	▲12.9	86	6.2	97	8.3	12.8
卸売業	183	▲5.7	151	▲17.5	148	▲2.0	137	▲7.4	118	▲13.9	134	13.6	130	▲3.0	143	10.0	133	11.4	▲7.0
小売業	175	▲28.3	170	▲2.9	207	21.8	151	▲27.1	142	▲6.0	160	12.7	152	▲5.0	166	9.2	141	12.1	▲15.1
運輸・通信業	38	90.0	29	▲23.7	42	44.8	27	▲35.7	20	▲25.9	14	▲30.0	17	21.4	14	▲17.6	20	1.7	42.9
サービス業	190	▲5.5	234	23.2	256	9.4	248	▲3.1	256	3.2	227	▲11.3	227	0.0	262	15.4	272	23.4	3.8
不動産業	79	▲2.5	60	▲24.1	86	43.3	86	0.0	80	▲7.0	73	▲8.8	68	▲6.8	76	11.8	84	7.2	10.5
その他	28	3.7	12	▲57.1	14	16.7	18	28.6	9	▲50.0	5	▲44.4	8	60.0	7	▲12.5	5	0.4	▲28.6
合計	1,271	▲5.2	1,318	3.7	1,444	9.6	1,253	▲13.2	1,177	▲6.1	1,074	▲8.8	1,065	▲0.8	1,194	12.1	1,163	100.0	▲2.6

### 3. 市郡別 — 逗子・三浦地域の「休廃業・解散」率が高い傾向

市郡別にみると、2017年の「休廃業・解散」が最も多かったのは、「横浜市」の505件。以下、「川崎市」（153件）、「相模原市」（104件）と企業数の多い政令指定都市が続く。4番目に多かったのは「平塚市」（46件）だった。

前年比増加率のトップは、「愛甲郡」が前年比80.0%増。「高座郡」が同50.0%増、「綾瀬市」同33.3%増、「平塚市」が31.4%増の順。これら4市郡は倒産件数も増加（平塚市は横ばい）しており県央地域の企業消滅が目立つ。他方、前年比減少率トップは、「南足柄市」（2件）が前年比75.0%の減少。「足柄下郡」（5件、前年比64.3%減）、「中郡」（4件、同50.0%減）と県西地域が減少した。また、市郡別事業者総数の中で、休廃業・解散数が占める割合「休廃業・解散」率の最高は、「逗子市」の3.58%。以下、「三浦郡」（2.46%）、「平塚市」（2.21%）と続き、前年同様逗子・三浦地域の「休廃業・解散」率が高い傾向が見られた。

「休廃業・解散」件数				「休廃業・解散」率		「倒産」件数			
市郡	2016年 (件)	2017年 (件)	前年比 (%)	市郡	2017年 (%)	市郡	2016年 (件)	2017年 (件)	前年比 (%)
横浜市	507	<b>505</b>	▲ 0.4	横浜市	<b>1.61</b>	横浜市	234	<b>226</b>	▲ 3.4
川崎市	161	<b>153</b>	▲ 5.0	川崎市	<b>1.42</b>	川崎市	73	<b>90</b>	23.3
横須賀市	54	<b>42</b>	▲ 22.2	横須賀市	<b>1.50</b>	横須賀市	17	<b>16</b>	▲ 5.9
平塚市	35	<b>46</b>	31.4	平塚市	<b>2.21</b>	平塚市	13	<b>14</b>	7.7
鎌倉市	21	<b>20</b>	▲ 4.8	鎌倉市	<b>1.64</b>	鎌倉市	8	<b>7</b>	▲ 12.5
藤沢市	43	<b>43</b>	0.0	藤沢市	<b>1.42</b>	藤沢市	21	<b>21</b>	0.0
小田原市	35	<b>32</b>	▲ 8.6	小田原市	<b>1.80</b>	小田原市	19	<b>13</b>	▲ 31.6
茅ヶ崎市	28	<b>25</b>	▲ 10.7	茅ヶ崎市	<b>1.97</b>	茅ヶ崎市	8	<b>8</b>	0.0
逗子市	10	<b>12</b>	20.0	逗子市	<b>3.58</b>	逗子市	2	<b>2</b>	0.0
● 相模原市	97	<b>104</b>	7.2	相模原市	<b>1.88</b>	相模原市	40	<b>39</b>	▲ 2.5
三浦市	9	<b>5</b>	▲ 44.4	三浦市	<b>1.29</b>	三浦市	2	<b>1</b>	▲ 50.0
秦野市	15	<b>15</b>	0.0	秦野市	<b>1.62</b>	秦野市	11	<b>5</b>	▲ 54.5
厚木市	42	<b>38</b>	▲ 9.5	厚木市	<b>1.81</b>	厚木市	17	<b>22</b>	29.4
● 大和市	31	<b>34</b>	9.7	大和市	<b>1.80</b>	大和市	24	<b>10</b>	▲ 58.3
伊勢原市	11	<b>12</b>	9.1	伊勢原市	<b>1.66</b>	伊勢原市	5	<b>6</b>	20.0
海老名市	12	<b>10</b>	▲ 16.7	海老名市	<b>1.16</b>	海老名市	8	<b>4</b>	▲ 50.0
座間市	13	<b>10</b>	▲ 23.1	座間市	<b>1.35</b>	座間市	4	<b>7</b>	75.0
南足柄市	8	<b>2</b>	▲ 75.0	南足柄市	<b>0.67</b>	南足柄市	4	<b>3</b>	▲ 25.0
綾瀬市	9	<b>12</b>	33.3	綾瀬市	<b>1.37</b>	綾瀬市	7	<b>7</b>	0.0
三浦郡	5	<b>6</b>	20.0	三浦郡	<b>2.46</b>	三浦郡	1	<b>3</b>	200.0
高座郡	6	<b>9</b>	50.0	高座郡	<b>2.17</b>	高座郡	1	<b>6</b>	500.0
中郡	8	<b>4</b>	▲ 50.0	中郡	<b>1.28</b>	中郡	1	<b>1</b>	0.0
足柄上郡	15	<b>10</b>	▲ 33.3	足柄上郡	<b>1.60</b>	足柄上郡	2	<b>4</b>	100.0
足柄下郡	14	<b>5</b>	▲ 64.3	足柄下郡	<b>0.94</b>	足柄下郡	4	<b>1</b>	▲ 75.0
愛甲郡	5	<b>9</b>	80.0	愛甲郡	<b>1.91</b>	愛甲郡	1	<b>3</b>	200.0

注1：休廃業・解散率＝「休廃業・解散」件数（2017年）÷2018年1月末時点のCOSMOS2収録件数

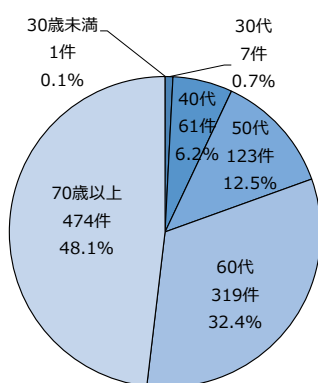
注2：倒産＝負債1000万円以上、法的整理のみ

●印：2017年「倒産」が減少し「休廃業・解散」が増加した（シフトした）市郡

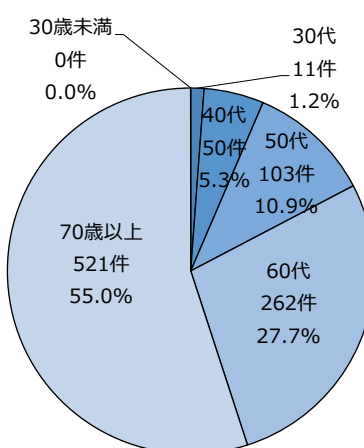
#### 4. 代表者年齢別 — 「70歳以上」の割合が前年を上回り高齢化が進んだ

2017年に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）の代表者を年齢別にみると、「70歳以上」が521件（構成比55.0%）で最多となり、過半を占めた。次いで、「60代」の262件（同27.7%）となった。2016年との比較では「70歳以上」の構成比率が6.9ポイント増となり、「60代」を合わせた推移を見ても前年比2.2ポイント（2016年80.5%→2017年82.7%）増加している。一方で「30歳未満」（0.0%）、「30代」（1.2%）、「40代」（5.3%）の合計比率は6.5%で、前年比0.5ポイントの減少。「休廃業・解散」の代表者の高齢化が一層進んでいる。

2016年 代表者年齢別（参考）



2017年 代表者年齢別



#### まとめ

2017年（1月～12月）の神奈川県内の「休廃業・解散」は1163件と、前年（1194件）を31件下回り、2年ぶりの前年比減少となった。概ね倒産件数の2.2倍での推移が続いている。倒産件数（519件）も2年ぶりに前年比減少しているが、事業継続を断念し、事実上消滅した事業体は1682件にのぼる。

代表者を年齢別にみると「70代」以上が全体の過半を占め、高齢代表者による休廃業・解散が一層増加している。『神奈川県社長分析』においても、社長の平均年齢は一貫して上昇が続き2017年は60.3歳に伸びた。経営者の高齢化の進展が休廃業・解散企業でも特徴として表れている。

近年は政府・金融機関も巻き込み、企業の新陳代謝の促進が課題となっているが、休廃業・解散件数は大きな変化のない状況が続いている。ただ、帝国データバンクのアンケート調査では、多くの県内企業が「事業承継」を経営上の課題に感じているものの、4割強は後継者不在と答えている。今後、代表（経営者）の高齢化と相まって、否応なく休廃業・解散を選択する企業の増加が懸念される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部 担当：野島 達也  
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。